

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月26日
【事業年度】	第19期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成19年5月	第16期 平成20年5月	第17期 平成21年5月	第18期 平成22年5月	第19期 平成23年5月
売上高 (千円)	1,909,144	1,724,498	702,894	503,291	672,094
経常利益又は経常損失 (千円)	24,804	226,043	652,563	386,106	100,204
当期純損失 (千円)	43,676	169,271	1,028,200	672,451	79,864
包括利益 (千円)	-	-	-	-	80,508
純資産額 (千円)	2,238,315	2,033,514	992,253	324,728	544,114
総資産額 (千円)	4,219,118	4,091,725	2,573,856	1,333,247	1,403,759
1株当たり純資産額 (円)	36,789.60	33,423.43	16,514.17	5,349.38	7,471.45
1株当たり当期純損失 (円)	705.59	2,782.20	17,023.75	11,188.87	1,302.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	49.7	38.6	24.1	38.6
自己資本利益率 (%)	1.8	7.9	68.0	102.4	18.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,398	109,107	315,213	154,875	79,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,791	112,527	459,809	203,089	15,214
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,303	42,543	245,832	665,298	166,370
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,941,963	1,888,446	871,004	250,187	505,094
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	75 (32)	77 (22)	37 (13)	33 (8)	31 (9)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期以降は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成19年5月	第16期 平成20年5月	第17期 平成21年5月	第18期 平成22年5月	第19期 平成23年5月
売上高 (千円)	1,853,701	1,526,156	653,583	546,515	605,826
経常利益又は経常損失 (千円)	31,233	158,799	446,864	327,008	59,537
当期純利益又は当期純損失 (千円)	15,193	127,843	880,362	986,642	72,717
資本金 (千円)	1,102,711	1,102,711	1,102,711	100,482	251,153
発行済株式総数 (株)	63,841	63,841	63,841	63,881	76,361
純資産額 (千円)	2,373,662	2,212,557	1,316,483	336,942	565,550
総資産額 (千円)	4,178,157	4,080,070	2,798,556	1,514,476	1,534,572
1株当たり純資産額 (円)	39,014.19	36,366.22	21,910.36	5,552.52	7,766.69
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	500 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	245.46	2,101.27	14,576.02	16,416.67	1,186.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	54.2	47.0	22.0	36.7
自己資本利益率 (%)	0.6	5.6	49.9	119.6	16.2
株価収益率 (倍)	288.44	-	-	-	-
配当性向 (%)	203.7	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	70 (28)	67 (18)	31 (9)	27 (5)	26 (9)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第16期以降は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。
4. 第17期定時株主総会決議に基づき、平成21年11月20日付けで資本金の額が1,002,711千円減少しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成4年6月	株式会社インターアクション（横浜市）を設立、半導体検査装置の設計及び開発業務を開始
平成7年4月	横浜市金沢区大道に本社・工場を拡張、移転し、光源装置の組立工場を新設
平成7年6月	ソニー株式会社向けCCD用光源装置の量産開始
平成9年4月	横浜市金沢区福浦「横浜金沢ハイテクセンタービル」に本社・工場を移転
平成13年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年4月	光ファイバセンサの事業化を開始
平成14年3月	経済産業省が公募した「即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業」に「ヘテロコア光ファイバセンサによる水位計、成分計の開発」として正式採択
平成15年2月	C-MOSイメージャ検査用IPモジュールで米国アジレント・テクノロジーズ・インク（現ヴェリジー・リミティッド）と低コスト検査ソリューションを提供して行くことで協力関係を樹立
平成15年12月	熊本県菊池郡合志町（現・合志市）に熊本TSDC（Test Solution Development Center）が竣工
平成17年4月	ソニーセミコンダクタ九州株式会社向けリアプロ用LCDパネル光学検査装置の供給を開始
平成17年6月	株式会社BIJ（現・連結子会社）を設立
平成17年12月	熊本県合志市に熊本FABが竣工
平成18年4月	経済産業省・中小企業庁が選定する「元気なモノ作り中小企業300社」に選定
平成19年1月	SOC半導体の開発段階で欠陥分析を行うダイアグノスティックテストシステムで米国テセダ社と戦略的業務提携契約を締結
平成21年3月	中国に西安朝陽光伏科技有限公司（現・連結子会社）を設立
平成21年4月	中国G solar Power社と太陽電池検査装置の販売代理店契約を締結
平成21年8月	中国インリーグリーンエナジーホールディング社と太陽光発電モジュール販売に関する業務提携契約を締結
平成21年11月	中国Orient社と太陽電池製造装置の販売代理店契約を締結
平成22年1月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学より「EL技術」を用いた太陽電池検査装置製造のための特許技術の実施権を取得
平成22年2月	西安立明電子科技有限責任会社とLED照明に関する販売総代理店契約を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターアクション）及び子会社2社（株式会社B I J、西安朝陽光伏科技有限公司）で構成されており、光源装置、太陽光発電関連製品、画像検査装置及びセキュリティ関連製品の開発・製造・仕入・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

<光源装置>

撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）、表示デバイスの製造工程における検査用光源装置の開発・製造・販売を行っております。

<太陽光発電関連製品>

ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュール等の太陽光発電関連製品の開発・仕入・販売を行っております。

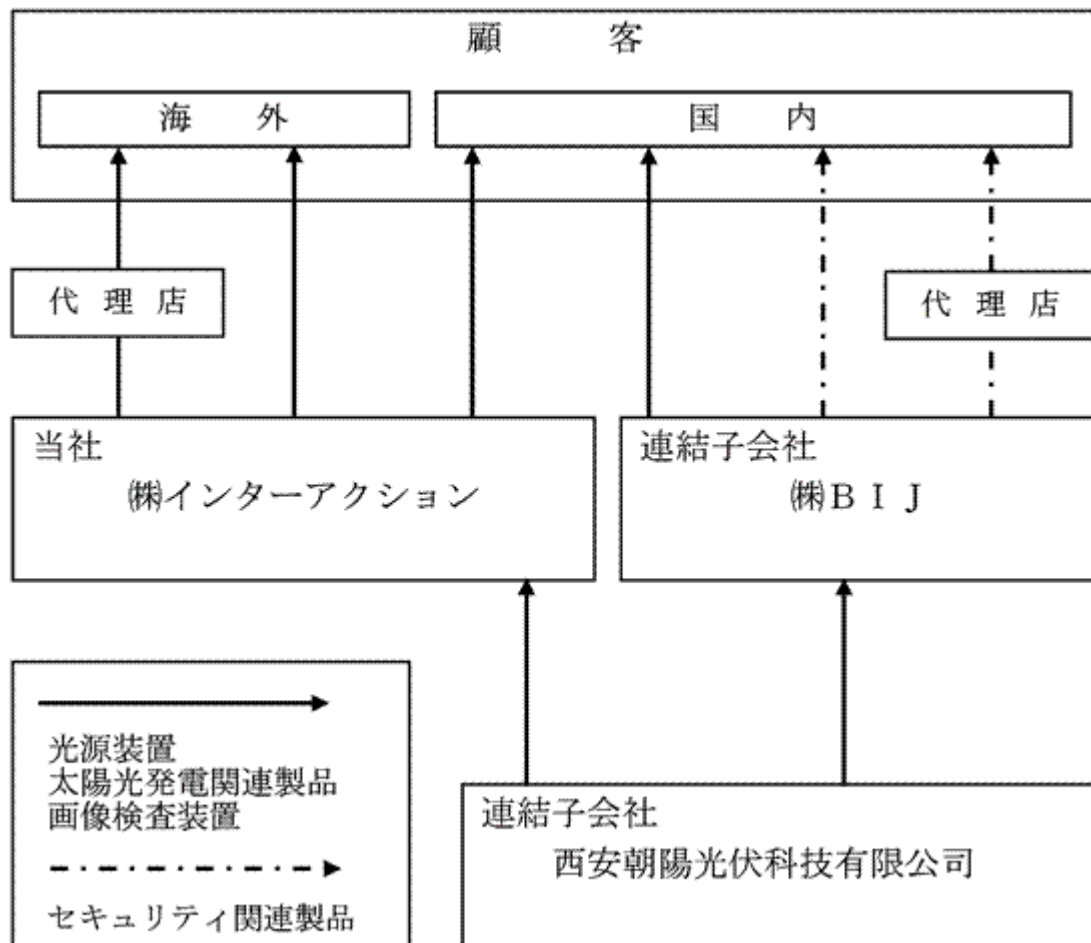
<画像検査装置>

I Pモジュール、D F Tテストシステム、カメラモジュール検査装置等の画像検査装置並びにこれらの保守用部品等の開発・製造・販売を行っております。

<セキュリティ関連製品>

株式会社B I Jは、セキュリティ関連製品の開発・製造・販売を行うことを目的とした子会社であります。赤外線センサーであるシートビームセンサーや特許技術を応用したヘテロコア光ファイバーセンサーなどセキュリティや環境モニタリング関連製品の開発・製造・販売、並びに開発受託を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



セグメント別の主要製品は下記のとおりです。

当社グループの事業は、撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を行う「光源装置」、ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュール等の開発・仕入・販売を行う「太陽光発電関連製品」、テスターに付加されるIPモジュール等イメージプロセッシング（IP）関連装置の開発・製造・販売を行う「画像検査装置」及びヘテロコア光ファイバーセンサーなどセキュリティや環境モニタリングに関連する製品等の開発・製造・販売を行う「セキュリティ関連製品」に区分されます。

報告セグメント	事業セグメント	主要製品
光源装置		CCD/C-MOSイメージャ検査用光源装置、LCDパネル光学検査装置等、上記用保守部品等
太陽光発電関連製品		ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュールの太陽光発電関連製品
その他	画像検査装置	IPモジュール、DFTテストシステム等、カメラモジュール用検査装置等、上記用保守部品等
	セキュリティ関連製品	シートビームセンサー、ヘテロコア光ファイバーセンサー等のセキュリティ関連製品、環境モニタリング関連製品

(1) 光源装置

光源装置は、CCD及びC-MOSイメージャ（いずれも光を電気信号に変換する半導体）の良否を判定するための検査に必要な光を作り出し、その光を高精度、高速で検査対象に照射する装置です。テスターと呼ばれる測定機器に指定された照度の光をCCD及びC-MOSイメージャに正確に照射し、画素の欠落や変色等の欠陥がないかを検査します。

(2) IPモジュール

IPモジュールは、画素のうちどこに欠陥があるか判断するために画像処理を行うモジュールです。提携先のヴェリジー・リミティッド（旧アジレント・テクノロジー・インク）のV93000SOCテスターは、IPモジュールを付加することによってはじめて撮像半導体の検査が可能となります。

(3) カメラモジュール検査システム

カメラモジュールは、CCD及びC-MOSイメージャにレンズや他の半導体等を組み付けたカメラ機能をもつ電子部品で、携帯電話向け等への生産が世界的に急拡大をしております。当社は、CCD及びC-MOSイメージャ用の光源装置、IPモジュール等、これまでに蓄積してきた技術を応用してカメラモジュール検査システムを開発しました。カメラモジュール検査の自動化と生産性向上に大いに寄与するものと考えられます。

(4) ソーラーシミュレーター

ソーラーシミュレーターとは、擬似的な太陽光を人工的に発生させる光源装置のことであり、主として太陽光発電モジュールの性能検査に用いられます。

(5) セルテスター

セルテスターは、太陽電池の最小単位であるセルに模擬太陽光を当て、その性能を検査し、ランク分けを行います。

(6) 太陽光発電モジュール

太陽光発電モジュールは、住宅・工場等の屋根に設置するため、太陽電池の最小単位であるセルを複数枚配列し、強化ガラスで覆い、パッケージ化したものです。

(7) ヘテロコア光ファイバーセンサー

当社独自の技術であるヘテロコア光ファイバーセンサー技術を用いて、マルチ環境・光モニタリングシステムを開発しております。このシステムは、トンネルや橋梁、建造物といった大型建築物のゆがみやひずみ、また地滑りといった自然環境の変化のモニタリングを行い、防災に用いられます。また、この技術を家庭用のセキュリティシステムとしても開発しております。

(8) シートビームセンサー

シートビームセンサーは、不審者が目に見えない赤外線センサーを遮断したときに警報を発生し、侵入前にこれをシャットアウトするホームセキュリティシステムです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社BIJ(注)2	神奈川県横浜市 金沢区	70,000	太陽光発電関連 製品、セキュリ ティ関連製品	100	商品の販売 資金援助 役員の兼任2名
(連結子会社) 西安朝陽光伏科技有限公司	陝西省西安市 高新技術産業 開発区	40,000	太陽光発電関連 製品	100	商品の仕入 役員の兼任3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成23年5月末時点で167,857千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光源装置	11 (3)
太陽光発電関連製品	3 (-)
報告セグメント計	14 (3)
その他	1 (-)
全社(共通)	16 (6)
合計	31 (9)

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26 (9)	33.4	6.6	4,862,072

セグメントの名称	従業員数(名)
光源装置	11 (3)
太陽光発電関連製品	- (-)
報告セグメント計	11 (3)
その他	1 (-)
全社(共通)	14 (6)
合計	26 (9)

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、輸出や生産にも持ち直しの動きが見られるものの、未だ失業率が高水準であることや東日本大震災の影響により、弱い動きとなっており、依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主要取引先である半導体メーカーでは、デジタル家電やパソコン市場の軟調の影響により、一部の顧客で設備投資の先送りや発注の抑制などの動きが見られました。このような状況の中、当社グループでは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、設備投資に持ち直しの動きが見られる中で、回復基調で推移いたしました。前連結会計年度において提携先を確保し取り扱い製品の範囲を広げた太陽光発電関連製品につきましては、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は627百万円（前連結会計年度の売上高503百万円に比し、24.6%の増加）、営業損失は79百万円（前連結会計年度の営業損失362百万円に対し、283百万円の損失減少）、支払利息及び新株予約権発行諸費用等を加えた経常損失は100百万円（前連結会計年度の経常損失386百万円に対し、285百万円の損失減少）、当期純損失は79百万円（前連結会計年度の当期純損失672百万円に対し、592百万円の損失減少）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

（光源装置）

世界的な半導体メーカーにおけるC-MOSイメージャの生産量拡大の流れを受け、当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の売上高につきましては、回復基調で推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客への売上高は539百万円（前連結会計年度の売上高445百万円に比し21.0%の増加）、営業利益は226百万円となりました。

（太陽光発電関連製品）

前連結会計年度において提携先を確保し取り扱い製品の範囲を広げた太陽光発電関連製品につきましては、連結子会社である株式会社BIJを中心に、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めました。前連結会計年度末において8社であった国内代理店は、平成22年12月に、九州電力グループにおける有力な送配電設備メーカーであり、九州一円で一般家庭向けに約20万戸のオール電化製品の導入実績を有する株式会社キューヘンとの間で販売代理店契約を締結し、当連結会計年度末においては22社まで拡大いたしました。連結子会社である西安朝陽光伏科技有限公司は、韓国の有力な半導体製造装置関連企業であるWOOL社が設置するデモラインに太陽電池用シミュレーターを販売いたしました。当社では、フィジー諸島共和国をはじめとする大洋州諸島地域でのクリーンエネルギー事業への展開協力を推進いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客への売上高は78百万円（前連結会計年度の売上高37百万円に比し110.6%の増加）、営業損失は37百万円となりました。

（その他）

当連結会計年度における画像検査装置及びセキュリティ関連製品の外部顧客への売上高は9百万円（前連結会計年度の売上高20百万円に比し55.6%の減少）、営業利益は2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ254百万円増加し、505百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは79百万円の収入（前連結会計年度は154百万円の支出）となり、プラスに転じました。これは、税金等調整前当期純損失77百万円、仕入債務の減少44百万円があったものの、売上債権の減少118百万円、減価償却費23百万円、たな卸資産の減少19百万円、たな卸資産評価損19百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の収入（前連結会計年度は203百万円の収入）となりました。これは、定期預金の払戻による収入10百万円、投資有価証券の売却等による収入6百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは166百万円の収入(前連結会計年度は665百万円の支出)となりました。これは、借入金の返済・社債の償還による支出が234百万円あったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入281百万円、借入れによる収入120百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
光源装置	392,463	546,199	153,736	39.2
太陽光発電関連製品	56,625	139,449	82,823	146.3
報告セグメント計	449,089	685,649	236,560	52.7
その他	19,386	9,065	10,320	53.2
合計	468,476	694,715	226,239	48.3

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
光源装置	475,354	195,526	727,569	390,240	252,215	194,714
太陽光発電関連製品	84,749	34,074	82,568	37,186	2,181	3,112
報告セグメント計	560,103	229,600	810,138	427,427	250,035	197,826
その他	13,511	17,478	10,416	19,329	3,095	1,850
合計	573,616	247,079	820,555	446,756	246,939	199,677

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
光源装置	445,382	539,122	93,739	21.0
太陽光発電関連製品	37,471	78,905	41,434	110.6
報告セグメント計	482,854	618,028	135,174	28.0
その他	20,436	9,066	11,370	55.6
合計	503,291	627,094	123,803	24.6

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーセミコンダクタ九州 株式会社	62,044	12.3	182,467	29.1
パナソニック株式会社	58,960	11.7	117,340	18.7
シャープ株式会社	-	-	91,773	14.6
日本サムスン株式会社	95,300	18.9	-	-

(注) 販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のものについては「-」表記にしております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、お客様の様々なご要望にお応えするための創意工夫と技術革新を常に行い、成長し続けていくために、経営体質の強化を図ることを目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 新たな収益源となるビジネス確立

中長期的な会社の経営戦略を確実に遂行し、新たな収益源となるビジネスの確立を進めてまいります。従来の日本における開発並びに装置売上中心のビジネスに加え、中国など発展の著しいアジア市場へ装置の販売だけでなく、サービス事業についても積極的に展開してまいります。

(2) 人材の育成

開発型ベンチャー企業である当社グループにとって、技術者をはじめとする若くて有能な人材は不可欠であります。現有の人材の能力向上のための諸施策を行うことにより、これらの若くて優秀な人材が当社グループの成長を支えていく力となるよう努めてまいります。

(3) 顧客ニーズへの迅速な対応

当社グループの事業分野は、環境変化のスピードが速く、その変化の大きさも著しい分野であります。したがって、当社グループにとりましては環境変化に伴う顧客ニーズの将来動向をいち早く把握し、製品開発に結び付けていくことが非常に重要であり、マーケティング力の強化、並びにより効率的な開発体制の確立に努めてまいります。営業体制については、国内は本社の横浜を拠点とし、海外については韓国、台湾及びフランスの代理店と緊密に連携し、かつ中国にある子会社を活用しつつ、顧客ニーズの動向の把握に努めております。

(4) 原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって高品質を維持しながらの原価低減、並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループといたしましては、この課題に取り組むためより一層の生産性の向上、製造体制の構築に努めてまいる所存であります。

(5) 経営基盤の強化

当社は、平成18年5月29日に内部統制の基本方針に関して決議しました。コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムが有効に機能するよう組織体制や運用方法を継続的に見直し、経営基盤のより一層の強化を図ってまいります。

社員教育につきましても、コンプライアンス研修、階層別研修など、全役職員を対象に積極的に実施し、経営基盤の強化に努めております。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業界動向について

需要動向

当社グループの電子部品検査装置事業に属する主要製品である光源装置に関する需要は、半導体メーカーのCCD及びC-MOSイメージャに関する設備投資動向に影響を受けます。この設備投資動向はCCD及びC-MOSイメージャが装着される製品の販売動向及び新製品開発・投入動向、また半導体メーカーの経営方針あるいは経営環境に変動が生じた場合等に変動すると考えられ、その変動が大きい場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、太陽光発電関連製品につきましては、当社グループにとって新規のビジネスであるため、今後の市場開拓等の成功、不成功により業績予想との乖離が発生するおそれがあります。

競合の状況

当社グループの電子部品検査装置事業に属する主要製品である光源装置に関しては、当社を含め数社が供給しています。当社グループは、光源装置のパイオニアとして大手半導体メーカーとの緊密な連携の下、検査対象であるCCD及びC-MOSイメージャの進歩に伴い、製品開発を行い、技術の蓄積をすることができました。したがって、顧客ニーズに応じたカスタマイズ製品の製造販売が可能となります。また、顧客ニーズをいち早く把握し新しい技術を製品化することで、顧客ニーズに応えていくよう努めております。

当社グループは、今後も競合他社との差別化を図り、独自の製品を開発・販売していくことにより、市場競争力及びマーケットシェアの向上に努める考えであります。競合他社が、今後、当社グループの主要な事業分野にさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で他社の新規参入があった場合には、当社グループの市場競争力及びマーケットシェアに影響が生じるおそれがあります。

技術革新への対応について

当社グループは、電子部品検査装置事業に関し、半導体メーカーやモジュールメーカーにおいて1個当たりの検査コスト及び検査時間の削減というニーズが強まると考えています。また、CCD及びC-MOSイメージャに関しましては更なる高画素化、高機能化の開発が進められており、光源装置やカメラモジュール検査システムとしても、より高度且つより高速な装置が求められるものと予測しております。

しかし、予測に対して需要動向が大きく変動した場合、新技術を導入した製品の開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(2) 当社グループの事業体制について

小規模組織であること

当社グループは平成23年5月31日現在で、従業員31名の小規模組織であります。当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあり、専門性の高い技術者を中心とした社員構成となっております。そのため専門性の高い技術者を確保し、且つ事業拡大を支えるために、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。したがって、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に努めておりますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。また、業務遂行体制の効率化にも努めていますが、小規模組織であり人的資源に依存する部分が少なくないために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

製造並びに品質保証体制

当社グループは、製造に関しては、金属加工及び配線等を除き、基本的に内製を行う方針であります。基幹部分を外部委託した場合には、当社グループの技術あるいはノウハウが委託先に流出し、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また当社グループは、事業拡大に備えて熊本F A Bの建設等、社内外における十分な製造能力の確保を進めてまいりましたが、当該事業所閉鎖のため委託先に急激な経営悪化又は経営方針の変更等が生じた場合、あるいは急速な市況回復による受注拡大は、製造の遅延等により、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品の開発、製造、販売並びに保守を通じて、当社グループ製品の品質及び性能に瑕疵が生じないように努めております。製品の瑕疵責任を問われた場合に備えて、製品保証引当金を引き当てておりますが、引当金が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また、製品の瑕疵責任に関連して、当社グループが他社から訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

研究開発体制

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、当社グループは人材の多くをそれぞれの事業の研究開発分野に投入しています。

当社グループは、研究開発体制の充実によって、研究開発成果を向上させる考えですが、研究開発分野への重点的な資源投入は、研究開発成果が得られるまでの期間において、当社グループの利益を圧迫するおそれがあります。また、研究開発分野への重点的な資源投入は、製造、営業、内部管理の相対的な資源不足を招き、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

(3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債は、平成23年5月31日現在で、短期借入金40百万円、長期借入金597百万円、社債90百万円、合計727百万円となっており、有利子負債が業務運営には不可欠な状態となっております。また、長期借入金292百万円については、当社代表取締役である木地英雄が保証を行っております。そのため、保証が見込めない状況となり、新たに借入れを行うことが困難となった場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(4) 原材料の調達について

当社の製品及びユニットに使用するレンズ等の特定の原材料について、調達先等からの取引の継続性が不安定となり、製造の遅延の原因となり、納期を逸した場合は、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(5) 為替変動の影響

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動に影響を受けております。円貨への転換によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

現時点では、当社グループの事業展開に支障をきたすような法的規制はありません。しかし、国際貿易取引に関して、将来的に、当社グループの製品あるいは当社グループの製品を構成する主要部品の輸出入が何らかの法的規制を受けるような状況が生じた場合、あるいは輸出入にあたって許可が必要になるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、日本国内においても今後何らかの法的規制を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(7) 特許について

当社グループは知的財産としての特許を重視しており、必要な特許の取得を積極的に進める考えであり、技術情報公開により当社のコア技術が類推あるいは模倣されないような技術を中心に、特許取得を進めております。しかし、特許取得により、当社グループの技術情報が公開され、それをもとに他社が関連技術、関連製品の開発あるいは特許取得等を進める可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品開発に際して特許侵害のないように注意を払っておりますが、特許侵害の可能性が皆無とはいえません。また、国内外の特許出願状況、認定状況によっては、当社グループ製品及び事業に関連する特許が成立する可能性があるため、当社グループが他社の特許を侵害している、あるいは将来的に侵害する可能性を否定できません。他社から特許侵害の訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで2期連続してマイナスとなっております。当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比して大幅に改善されてきておりますが、当連結会計年度においても、営業損失79百万円、経常損失100百万円及び当期純損失79百万円となりました。

これにより、将来にわたって継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの市場競争力の核は技術開発力であるため、積極的な研究開発投資を行い、多くの人材を研究開発分野に投入し先端技術の蓄積と製品開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は41百万円であり、各セグメントの研究開発の成果は次のとおりです。

(光源装置)

(1) 主力製品の光源装置における新製品の開発

(2) 瞳モジュールの新製品の開発

当セグメントに係る研究開発費は41百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されたものであり、その作成にあたっては、決算日現在における資産、負債並びに報告期間における収益、費用に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

またその設定にあたっては、過去の実績や状況を鑑み、合理的であると考えられる種々の要因に基づいて、継続して見積り及び判断したものであります。しかしながら、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

たな卸資産

当社グループはたな卸資産の内、製品単価が売価を上回っているもの、原材料単価が再調達価格を上回っているもの等についてたな卸資産評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加のたな卸資産評価損が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品の売上を認識する時点で、製品検収後、主として1年間の無償保証期間における無償修理、メンテナンス費用の見積り額を計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づき、対象期間の売上高に一定割合を乗じて算定しておりますが、実際の製品の瑕疵に伴う無償修理費の発生額が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、1,403百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、895百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、508百万円となりました。これは、主に破産更生債権等29百万円（投資その他の資産「その他」）の回収等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、859百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、430百万円となりました。これは、主に短期借入金40百万円増加したものの、買掛金44百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金50百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、428百万円となりました。これは、主に社債80百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、544百万円となりました。これは、主に当期純損失79百万円となったものの、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加301百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高627百万円、営業損失79百万円、経常損失100百万円、当期純損失79百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ123百万円増加し、627百万円となりました（前連結会計年度比24.6%増加）。

セグメント別では、光源装置は、前連結会計年度に比べ93百万円増加（前連結会計年度比21.0%増加）し539百万円、太陽光発電関連製品は、前連結会計年度に比べ41百万円増加（前連結会計年度比110.6%増加）し78百万円となっております。

また、海外売上高について、当連結会計年度は89百万円（総販売実績に対する割合14.2%）となり、前連結会計年度における78百万円（総販売実績に対する割合15.7%）に比べ、10百万円の増加となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は313百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率としては50.0%となり、前連結会計年度における比率81.8%から大幅な減少となりました。売上原価率は、たな卸資産評価損が減少したことが主な低下要因となっております。

販売費及び一般管理費は392百万円となり、前連結会計年度における454百万円に比べ、61百万円の減少となっております。この主な要因は、本社ビルの賃借料の値下げ等によるものです。

この結果、営業損失は79百万円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益及び費用の純額は21百万円の費用となりました。支払利息、新株予約権発行諸費用等の発生が主な要因となっております。

この結果、経常損失は100百万円となりました。

特別利益及び損失

特別利益と特別損失の純額は、貸倒引当金戻入額15百万円を計上したこと等により22百万円の利益となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は77百万円となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税2百万円を控除した結果、当期純損失は79百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失77百万円、仕入債務の減少44百万円があったものの、売上債権の減少118百万円、減価償却費23百万円、たな卸資産の減少19百万円、たな卸資産評価損19百万円があったため、79百万円の収入となりました。

自己資本比率は38.6%となりました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで2期連続してマイナスとなっております。当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比して大幅に改善されてきておりますが、当連結会計年度においても、営業損失79百万円、経常損失100百万円及び当期純損失79百万円となりました。しかしながら、営業活動によるキャッシュ・フローは79百万円のプラスとなっております。また、第4四半期連結会計期間においては、営業損益は黒字転換いたしました。前述のとおり経営成績等は改善されてきておりますが、当連結会計年度末においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

この状況を解消するため、当社グループは、以下の施策を継続して実施してまいります。

緩やかな回復傾向にある光源装置への需要を確実に取り込むとともに、提携先を確保し取り扱い製品の範囲を拡げた太陽光発電関連製品については、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めております。

前々連結会計年度において、大幅な固定費削減を実施し、需要回復期においては高収益の獲得が可能な組織体制を構築してまいりましたが、翌連結会計年度においても最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、需要の取り込みを図る活動を継続してまいります。

財務基盤の強化と健全化のため、平成21年10月21日の取締役会決議に基づき第三者割当による新株予約権を発行し、その一部行使により当連結会計年度末までに株主資本が301百万円増加いたしました。引き続き間接金融、直接金融の両面から最適な資金調達の実現に努めてまいります。

取引先金融機関に対しては、今後の事業展開の理解を得るとともに、利益計画等の内容の進捗状況を説明し、全取引銀行との間で借入金の返済期限を延長する条件変更契約若しくは借換えの手続きが完了いたしました。上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備及び事務用機器を中心として総額1百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、本社並びに熊本事業所において管理、営業、研究開発及び製造を行っており、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社、工場及び研 究所 (横浜市金沢区)	光源装置	総括業務施設及び検 査用光源装置生産/研 究設備等	3,109	5,575	7,258	-	-	15,943	25 [9]
熊本事業所 (熊本県合志市)	光源装置	IPモジュール及び 光源装置生産設備等	221,191	-	-	99,500 (5,377)	-	320,691	1 [-]

(注) 1. 平成22年12月より、熊本事業所の一部については、賃貸しております。

2. 本社の建物及び構築物の金額として表示されているものは、間仕切り等の建物附属設備であります。

3. 従業員数欄の[]内の数値は、年間の平均臨時従業員数を外書きしたものであります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
車両運搬具	一式	5年	2,242	2,744	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

特記する事項はありません。

(3) 在外子会社

特記する事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年5月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
光源装置	15	光源装置生産設備	自己資金
太陽光発電関連製品	30	太陽光発電システムの設置	自己資金
合計	45		

(注) 当社グループの生産品目については、顧客ニーズにより生産していることもあり、生産能力の表示が困難であるため、完成後の能力の記載はしていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	254,000
計	254,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,361	76,361	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	76,361	76,361		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(会社法に基づき発行した第5回新株予約権)

取締役会決議(平成21年10月21日)

区分	事業年度末現在 (平成23年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,455	1,455
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	1,455	1,455
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,580 但し、(注)1の(2)及び(3)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり24,030 但し、行使価額は(注)2の定めにより調整される。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年11月6日～ 平成23年11月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,145.95 資本組入額 12,073	同左

区分	事業年度末現在 (平成23年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使指示</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、当初割当先と締結し新株予約権者に引き継がれた「割当契約」により、次の場合には当社から新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の130%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の15%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の150%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の20%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 <p>上記行使指示を受けた新株予約権者は、10取引日以内に当該行使指示に係る本新株予約権を行使します。</p> <p>新株予約権の取得</p> <p>当社は、本新株予約権の割当日から2ヶ月を経過した日以降いつでも、20取引日前までの事前通知により、残存する本新株予約権の全部又は一部を、1個につき1個当たりの払込価額と同額で、取得することができます。</p> <p>(注)3</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)平成21年10月21日開催の取締役会決議に基づき発行した第三者割当方式による第5回新株予約権(割当先:マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社)につきましては、当社は、平成22年1月7日付にて残存する未行使の新株予約権2,079個を取得いたしました。平成22年5月27日開催の取締役会において、そのうちの624個について処分する旨の決議を行いました(処分先:ドリーム3号投資事業有限責任組合)。その後、当事業年度において新株予約権624個の権利行使が行われたため、当事業年度末の「新株予約権の数」及び「新株予約権のうち自己新株予約権の数」は1,455個となっております。

平成22年5月27日開催の取締役会決議に基づく処分の概要につきましては、以下のとおりであります。

処分期日	平成22年5月27日
処分新株予約権の総数	624個
処分する新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 12,480株 (新株予約権 1個当たり20株)
処分価額	1,447,056円(1個につき2,319円)
処分する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	299,894,400円(1株につき24,030円)
処分する新株予約権の行使期間	平成22年5月27日から平成23年11月5日まで
処分する新株予約権の行使の条件	<p>割当先の権利義務の処分先への継承 本新株予約権の発行時に締結した当初割当先との割当契約に基づき、当初割当先の権利義務は本新株予約権の処分先に継承されます。</p> <p>新株予約権の行使指示 新株予約権者は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、処分先との特約により、次の場合には当社から新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の100%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の10%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の130%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の15%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の150%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の20%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 <p>上記行使指示を受けた新株予約権者は、10取引日以内に当該行使指示に係る本新株予約権を行使します。</p> <p>新株予約権の取得 当社は、20取引日前までの事前通知により、残存する本新株予約権の全部又は一部を、1個につき1個当たりの発行価額と同額で、取得することができます。</p>
処分先	ドリーム3号投資事業有限責任組合

(会社法に基づき発行した第6回新株予約権)
取締役会決議(平成21年10月21日)

区分	事業年度末現在 (平成23年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	375	375
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500 但し、(注)1の(2)及び(3)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり26,700 但し、行使価額は(注)2の定めにより調整される。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年11月6日～ 平成24年11月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,920 資本組入額 13,460	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割当日より行使を請求する日までの各四半期決算において営業利益が黒字に転じて初めて本新株予約権を行使できます。 ・ 割当日から本新株予約権の終期に至るまでの間に、マザーズ市場における当社普通株式の普通取引終値が1月間(当日を含む直近の20取引日)連続して行使価額の200%を上回った場合、新株予約権者は当該日の翌取引日より起算して20取引日以内に残存するすべての本新株予約権を行使しなければなりません。 <p>(注)3</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 割当株式数の調整

- (1) 当社が下記2に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記2に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (2) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る下記2の(2)及び(5)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (3) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記(4)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所マザーズ市場(以下「マザーズ市場」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

- (5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 本新株予約権証券

本新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編成行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は次の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

本新株予約権の発行要項に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

(6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月31日 (注) 1	17	63,841	1,351	1,102,711	1,351	1,033,711
平成21年11月20日 (注) 2	-	63,841	1,002,711	100,000	-	1,033,711
平成22年1月5日 (注) 3	40	63,881	482	100,482	482	1,034,194
平成22年1月19日 (注) 4	-	63,881	-	100,482	933,711	100,482
平成22年7月29日 ~平成23年5月25日 (注) 5	12,480	76,361	150,671	251,153	150,670	251,153

- (注) 1. 第1回新株予約権の権利行使 17株 権利行使価格 159,000円 資本組入額 79,500円
2. 会社法第452条の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
3. 第5回新株予約権の権利行使 40株 権利行使価格 24,030円 資本組入額 12,073円
4. 会社法第452条の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
5. 第5回新株予約権の権利行使 12,480株 権利行使価格 24,030円 資本組入額 12,073円

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	15	41	17	4	8,705	8,786	
所有株式数 (株)		3,261	601	819	908	39	70,733	76,361	
所有株式数の 割合(%)		4.27	0.79	1.07	1.19	0.05	92.63	100.00	

- (注) 1. 自己株式3,756株は、「個人その他」に3,756株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	5,056	6.62
ドリーム3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町3丁目19 神田錦NRビル6階	4,280	5.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,728	3.57
栗村 昌昭	東京都世田谷区	2,479	3.24
皆川 智彦	東京都世田谷区	1,019	1.33
蓮見 正純	東京都新宿区	500	0.65
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番地12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー棟	500	0.65
濱田 雅史	山口県岩国市	396	0.51
有田 憲史	愛知県名古屋市緑区	300	0.39
株式会社総合開発	香川県高松市丸の内11番10号	290	0.37
計		17,548	22.98

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,756株あります。

2. 前事業年度末において主要株主であった木地英雄は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,756		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,605	72,605	
端株			
発行済株式総数	76,361		
総株主の議決権		72,605	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インターアクション	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地	3,756		3,756	4.91
計		3,756		3,756	4.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成21年8月26日に決議されたストックオプション制度

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対しストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成21年8月26日の第17期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役並びに当社及び当社関係会社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役は950株を上限とする。 当社監査役は100株を上限とする。 当社及び当社関係会社の従業員は1,150株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、割当日の属する前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(ただし1円未満の端数は切上げる。)とする。ただし、かかる金額が割当日の終値(当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、割当日の終値をもって行使価額とする。(注)
新株予約権の行使期間	付与決議後2年を経過した日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び監査役については、権利行使時において当社の取締役又は監査役の地位を保有していることを要し、当社又は当社関係会社の従業員については、権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了で退任する場合その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件については、取締役会決議及びこれに基づき当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

その他、当社の合併、株式交換、会社分割等により、行使価額の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が合理的な範囲内で行使価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,756	-	3,756	-

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と安定した株主配当が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。今後の経営環境並びに長期事業展開に留意し、内部留保を行いつつ、安定的な配当の実現を目指してまいります。

当社は、期末配当に加え、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成15年5月期から平成19年5月期までの実績としては配当性向10%以上の期末配当を行わせていただきました。しかしながら、当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き当期純損失を計上することとなったことから、期末配当については無配とさせていただきます。

早期に黒字化を果たし、株主配当を復活するよう全社一丸となって努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	212,000	107,000	43,350	43,200	71,100
最低(円)	49,700	29,200	9,980	17,800	7,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	17,100	17,480	14,400	14,000	50,500	71,100
最低(円)	11,000	12,390	12,010	7,500	10,390	38,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		木地 英雄	昭和27年12月1日生	昭和52年7月 平成4年6月	若狭光学研究所株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任	(注) 2	5,056
				平成17年6月	株式会社B I J代表取締役社長就任		
				平成18年8月	当社代表取締役会長兼CEO就任		
				平成18年11月	K J株式会社設立 K J株式会社代表取締役社長就任(現任)		
				平成18年12月	当社代表取締役会長兼CEO退任		
				平成20年5月	当社最高顧問就任		
				平成20年6月	当社代表取締役社長就任(現任)		
				平成21年3月	西安朝陽光伏科技有限公司董事長就任(現任)		
常務取締役		中瀧 明男	昭和37年3月21日生	昭和61年4月 平成12年8月	日産自動車株式会社入社 株式会社ジャストシステム入社	(注) 2	92
				平成16年1月	株式会社アルゼ入社		
				平成16年9月	株式会社オープンループ入社 財務経理部長就任		
				平成19年8月	当社取締役就任		
				平成20年7月	株式会社B I J監査役就任(現任)		
				平成20年7月 平成21年3月	当社常務取締役就任(現任) 西安朝陽光伏科技有限公司監事就任		
				平成22年5月	西安朝陽光伏科技有限公司董事長就任(現任)		
取締役	光工コ開発室 担当	木地 伸雄	昭和57年5月28日生	平成18年4月 平成19年1月 平成19年9月 平成20年6月 平成20年7月	当社入社 K J株式会社入社 K J株式会社ロンドン勤務 当社取締役就任(現任) 株式会社B I J代表取締役社長就任	(注) 2	61
				平成21年3月	西安朝陽光伏科技有限公司副董事長就任(現任)		
取締役	営業部担当	木地 貴雄	昭和59年5月2日生	平成19年4月 平成20年6月 平成21年2月	K J株式会社入社 当社取締役就任(現任) 株式会社B I J代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		粕谷 俊彦	昭和23年9月2日生	昭和47年4月 平成6年7月 平成13年6月 平成18年3月 平成22年4月 平成23年8月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行人事部主任 人事役就任 株式会社セイビ取締役横浜支 店長就任 株式会社セイビ常務取締役就 任 株式会社セイビ退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		大橋 俊二	昭和32年6月13日生	平成9年3月 平成12年7月 平成15年8月 平成18年7月	弁護士登録 清水規廣法律事務所入所 ゼネラル・コンサルティング ・ファーム設立 当社監査役就任(現任) 弁護士法人ユナイテッドブレ インズ設立(現任)	(注) 3	
監査役		田村 稔郎	昭和27年3月9日生	昭和51年8月 昭和55年11月 平成3年8月 平成12年6月 平成14年8月 平成17年12月 平成20年3月 平成21年8月 平成23年3月	小宮宗太郎公認会計事務所入 所 プライスウォーターハウス会 計事務所入所 青山監査法人社員 監査法人トーマツ社員 監査法人トーマツ代表社員 田村公認会計士事務所所長 (現任) シコー株式会社監査役就任 当社監査役就任(現任) シコー株式会社取締役就任 (現任)	(注) 3	
計							5,209

- (注) 1. 監査役粕谷俊彦、大橋俊二、田村稔郎の各氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役木地伸雄、木地貴雄の両氏は、代表取締役社長木地英雄氏の子息であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

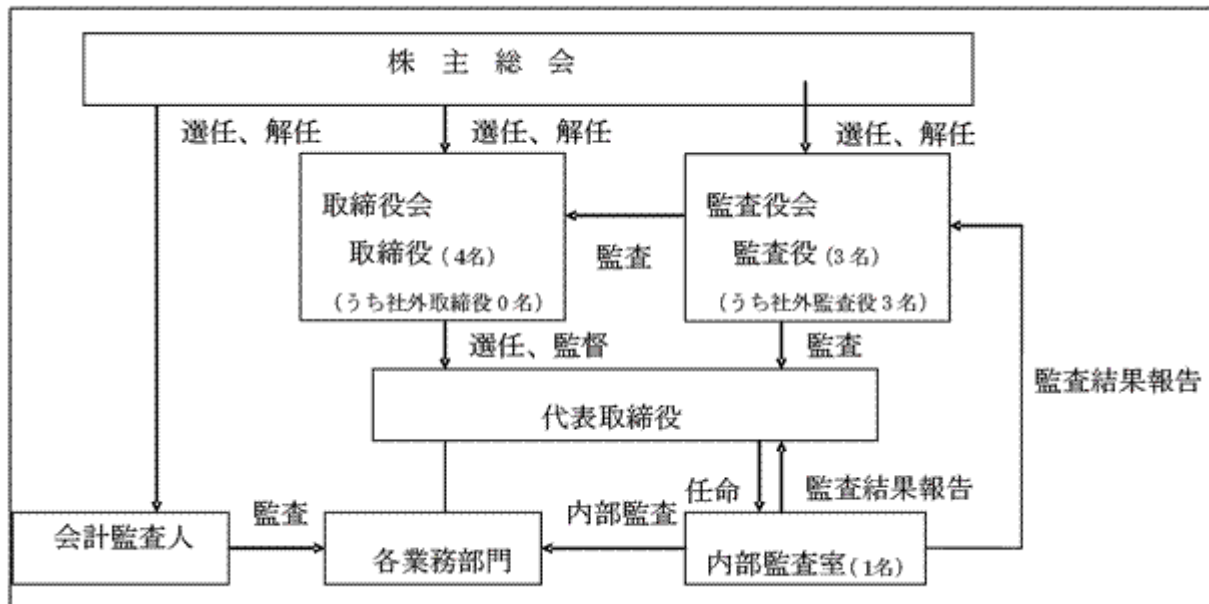
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の実施においては、経営プロセスの透明化を図り、PLAN-DO-CHECK-ACTIONの経営サイクルにおいて、取締役及び従業員の行動が法令及び定款に適合し、効率のよいものとなるよう努めています。当社は、当社が存在し、成長し続けることが可能となるためには、株主、従業員、取引先、地域住民などの全てをクライアントと認識し、これら全てのステークホルダーに対して社業を通じて貢献していくことが必要不可欠であると考えています。

上記の基本的な考え方は、当社のみならず当社グループの会社にも共通したものです。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



・取締役会

取締役会は月1度の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには、都度臨時取締役会を開催しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会への付議内容は、取締役会規程に定められた事項で、迅速かつ的確に決議できる体制を整えております。

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

・監査役会

当社は第11期(平成15年5月期)末に、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」にいう「大会社」となりましたので、平成15年8月に監査役を1名増員し、3名(うち社外監査役3名)となっております。監査役会は、取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

・内部監査室

当社では、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、経営効率の向上及び資産の保全を行うために、各ラインとは独立した社長直轄の部局である内部監査室(2名)によって内部監査を実施しております。また、金融商品取引法に基づき財務報告に係る内部統制の整備の適正性を評価しております。

内部監査室は、監査役会及び会計監査人と密接に連携をとり、意見交換を定期的を実施し、内部監査の質的向上に努めております。

・会計監査

会計監査については、監査法人双研社を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は、吉澤秀雄(継続監査年数2年)および山本英俊(継続監査年数2年)であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等2名であります。監査法人双研社および業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

・コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、基本方針を定め、役員及び従業員等がコンプライアンスを理解し、それに則った業務・運営をするよう努めております。コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし、内部監査室に事務局を置く「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、教育・研修を行い、コンプライアンスの理解を図っております。

また、当社は、社内においてコンプライアンス違反行為が起った、もしくは起りそうなときは、速やかに経営管理部長又は常勤監査役に相談・通報する体制を設けております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査室は、平成22年6月から平成23年5月にかけて、子会社を含む当社の全部門（7部門）に対し各種社内規程の整備状況やその運用状況等についてそれぞれ内部監査を実施し、その結果を取締役社長へ報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、避けうるあらゆるリスクを未然に防ぐため、リスク管理マトリクス及び安全衛生管理規程等を設けております。役員及び従業員は、これらの規程類に基づき、企業価値を高め、持続的発展可能な会社づくりに取り組んでおります。また、リスクの全社的対応は内部監査室が執り行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行います。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当する関連事項はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

	支給人員（名）	金額（千円）
取締役	4	35,940
社外取締役	-	-
監査役		-
社外監査役	3	6,696
計	7	42,636

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めておりません。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の財務諸表について、監査法人双研社による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	公認会計士 中本優司及び公認会計士 丸亀哲也
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人双研社

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する会計監査人の名称
監査法人双研社

退任する会計監査人の名称
中本公認会計士事務所 中本優司
丸亀公認会計士事務所 丸亀哲也

(2) 異動の年月日

平成21年8月26日

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成20年8月27日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の理由

当社の会計監査人である中本氏及び丸亀氏は、公認会計士法第24条の3に基づくローテーション・ルールに従い、平成21年8月26日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任いたします。当社は、後任として監査法人双研社を選定することとしております。

なお、本件につきましては、監査役会の同意を得ております。

(6) 上記「異動の理由」に関する退任会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,275	615,203
受取手形及び売掛金	180,355	75,424
商品及び製品	66,314	60,887
仕掛品	106,413	74,135
原材料及び貯蔵品	67,797	66,241
その他	50,492	47,670
貸倒引当金	47,293	44,158
流動資産合計	794,354	895,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,347	376,829
減価償却累計額	122,041	135,640
建物及び構築物(純額)	254,305	241,189
機械装置及び運搬具	96,943	61,703
減価償却累計額	89,757	56,127
機械装置及び運搬具(純額)	7,186	5,575
工具、器具及び備品	211,654	173,707
減価償却累計額	195,877	163,043
工具、器具及び備品(純額)	15,777	10,663
土地	127,579	127,579
有形固定資産合計	404,848	385,007
無形固定資産		
その他	7,510	3,994
無形固定資産合計	7,510	3,994
投資その他の資産		
投資有価証券	219,130	212,256
長期貸付金	100,000	100,000
その他	69,080	39,352
貸倒引当金	261,676	232,255
投資その他の資産合計	126,534	119,352
固定資産合計	538,893	508,354
資産合計	1,333,247	1,403,759

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,820	28,237
短期借入金	-	40,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	258,304	207,713
未払法人税等	3,480	4,254
製品保証引当金	9,744	3,365
その他	65,748	67,284
流動負債合計	490,097	430,854
固定負債		
社債	90,000	10,000
長期借入金	414,442	390,133
退職給付引当金	6,707	7,145
その他	7,272	21,511
固定負債合計	518,421	428,789
負債合計	1,008,519	859,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,482	251,153
資本剰余金	1,667,634	1,818,304
利益剰余金	993,687	1,073,552
自己株式	448,798	448,798
株主資本合計	325,630	547,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	-
為替換算調整勘定	2,568	4,642
その他の包括利益累計額合計	3,999	4,642
新株予約権	3,097	1,650
純資産合計	324,728	544,114
負債純資産合計	1,333,247	1,403,759

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	503,291	627,094
売上原価	1 411,800	1 313,842
売上総利益	91,490	313,251
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,319	48,192
給料及び手当	85,560	72,574
退職給付費用	640	573
製品保証引当金繰入額	10,681	5,275
研究開発費	2 10,717	2 41,345
支払手数料	46,849	53,544
その他	248,319	170,766
販売費及び一般管理費合計	454,087	392,272
営業損失()	362,597	79,021
営業外収益		
受取利息	3,342	2,303
受取配当金	243	0
貸与資産賃貸料	3,806	21,452
雇用調整助成金	8,831	1,291
雑収入	4,063	4,890
営業外収益合計	20,286	29,938
営業外費用		
支払利息	20,325	15,660
為替差損	1,760	3,866
新株予約権発行諸費用	14,744	18,358
貸与資産諸費用	2,737	6,848
雑損失	4,228	6,389
営業外費用合計	43,795	51,122
経常損失()	386,106	100,204
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15,355
製品保証引当金戻入額	7,178	9,423
投資有価証券売却益	160	-
その他	-	18
特別利益合計	7,338	24,797
特別損失		
固定資産除却損	3 21,872	3 631
投資有価証券売却損	2,758	1,623
事業整理損	4 188,449	-
減損損失	5 78,425	-
特別損失合計	291,506	2,255
税金等調整前当期純損失()	670,274	77,662
法人税、住民税及び事業税	2,177	2,202
法人税等合計	2,177	2,202
少数株主損益調整前当期純損失()	-	79,864
当期純損失()	672,451	79,864

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	79,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,431
為替換算調整勘定	-	2,074
その他の包括利益合計	-	2 643
包括利益	-	1 80,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	80,508
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,711	100,482
当期変動額		
新株の発行	482	150,671
減資	1,002,711	-
当期変動額合計	1,002,229	150,671
当期末残高	100,482	251,153
資本剰余金		
前期末残高	1,033,711	1,667,634
当期変動額		
新株の発行	482	150,670
減資	1,002,711	-
欠損填補	369,272	-
当期変動額合計	633,922	150,670
当期末残高	1,667,634	1,818,304
利益剰余金		
前期末残高	690,509	993,687
当期変動額		
欠損填補	369,272	-
当期純損失()	672,451	79,864
当期変動額合計	303,178	79,864
当期末残高	993,687	1,073,552
自己株式		
前期末残高	448,798	448,798
当期末残高	448,798	448,798
株主資本合計		
前期末残高	997,116	325,630
当期変動額		
新株の発行	965	301,341
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	672,451	79,864
当期変動額合計	671,485	221,476
当期末残高	325,630	547,107

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,469	1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,037	1,431
当期変動額合計	3,037	1,431
当期末残高	1,431	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	393	2,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,174	2,074
当期変動額合計	2,174	2,074
当期末残高	2,568	4,642
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,862	3,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	643
当期変動額合計	863	643
当期末残高	3,999	4,642
新株予約権		
前期末残高	-	3,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,097	1,447
当期変動額合計	3,097	1,447
当期末残高	3,097	1,650
純資産合計		
前期末残高	992,253	324,728
当期変動額		
新株の発行	965	301,341
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	672,451	79,864
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,960	2,090
当期変動額合計	667,525	219,386
当期末残高	324,728	544,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	670,274	77,662
減価償却費	60,874	23,801
減損損失	78,425	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,857	16,763
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,406	6,378
退職給付引当金の増減額(は減少)	903	438
受取利息及び受取配当金	3,585	2,304
支払利息及び保証料	22,002	17,155
為替差損益(は益)	1,872	4,408
たな卸資産評価損	137,626	19,678
有形固定資産除却損	21,872	631
売上債権の増減額(は増加)	65,736	118,557
たな卸資産の増減額(は増加)	76,105	19,582
仕入債務の増減額(は減少)	64,415	44,583
その他の資産・負債の増減額	112,025	43,209
小計	138,208	99,771
利息及び配当金の受取額	12,577	229
利息及び保証料の支払額	26,683	18,431
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,560	1,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,875	79,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,032	125
定期預金の払戻による収入	318,695	10,104
有形固定資産の取得による支出	881	965
無形固定資産の取得による支出	337	482
投資有価証券の取得による支出	1,120	-
投資有価証券の売却等による収入	38,347	6,682
敷金の回収による収入	4,536	-
貸付けによる支出	100,000	-
その他	23,882	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,089	15,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	40,000
長期借入れによる収入	214,000	80,000
長期借入金の返済による支出	487,879	154,900
社債の償還による支出	380,000	80,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	281,520
配当金の支払額	738	249
その他	10,681	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	665,298	166,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,733	6,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	620,817	254,907
現金及び現金同等物の期首残高	871,004	250,187
現金及び現金同等物の期末残高	250,187	505,094

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社B I J 西安朝陽光伏科技有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>商品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>イ たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。 また、取得価額 100千円以上 200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品保証引当金 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品保証引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ハ ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続き等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>235,082千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>121,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,027千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>98,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>330,033 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,133千円</td> </tr> </table>	定期預金	110,000千円	建物	235,082千円	土地	121,945千円	合計	467,027千円	1年内返済予定の長期借入金	98,100千円	長期借入金	330,033 千円	合計	428,133千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>110,108千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>222,946千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>121,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,001千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>123,350 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>381,464 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544,814千円</td> </tr> </table>	定期預金	110,108千円	建物	222,946千円	土地	121,945千円	合計	455,001千円	短期借入金	40,000千円	1年内返済予定の長期借入金	123,350 千円	長期借入金	381,464 千円	合計	544,814千円
定期預金	110,000千円																														
建物	235,082千円																														
土地	121,945千円																														
合計	467,027千円																														
1年内返済予定の長期借入金	98,100千円																														
長期借入金	330,033 千円																														
合計	428,133千円																														
定期預金	110,108千円																														
建物	222,946千円																														
土地	121,945千円																														
合計	455,001千円																														
短期借入金	40,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	123,350 千円																														
長期借入金	381,464 千円																														
合計	544,814千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 137,626千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 10,717千円 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物 418千円、機械装置及び運搬具 21,124千円、工具、器具及び備品 328千円であります。</p> <p>4 事業整理損は、三次元基板検査装置事業等の整理に伴うものであり、以下のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 10,791千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 3,048千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 13,206千円</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産評価損 121,703千円</p> <p style="padding-left: 40px;">前払費用一括償却額 18,591千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 21,107千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 188,449千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 熊本事業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 今後の使用見込みが乏しい遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 38,573千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 33,181千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 5,188千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,482千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 78,425千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価書に基づく金額により評価し、その他の資産については、売却が困難であるためゼロとしております。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 19,678千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 41,345千円 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。</p> <p>3 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 631千円であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	671,588千円
少数株主に係る包括利益	
計	671,588千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,037千円
為替換算調整勘定	2,174千円
計	863千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,841	40	-	63,881
合計	63,841	40	-	63,881
自己株式				
普通株式	3,756	-	-	3,756
合計	3,756	-	-	3,756

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40株は、新株予約権の行使による株式の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株予約権(注) 1, 2 (自己新株予約権)(注)3, 4	普通株式	- (-)	49,120 (41,580)	29,140 (12,480)	19,980 (29,100)	3,097 (3,374)
合計			-	-	-	-	3,097 (3,374)

(注) 1. 平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び取得によるものであります。

3. 平成21年自己新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の取得によるものであります。

4. 平成21年自己新株予約権の当連結会計年度減少は、自己新株予約権の処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	63,881	12,480	-	76,361
合計	63,881	12,480	-	76,361
自己株式 普通株式	3,756	-	-	3,756
合計	3,756	-	-	3,756

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,480株は、新株予約権の行使による株式の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株予約権(注) (自己新株予約権)	普通株式	19,980 (29,100)	- (-)	12,480 (-)	7,500 (29,100)	5,024 (3,374)
合計		-	-	-	-	-	1,650

(注) 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定の期末残高 370,275千円	現金及び預金勘定の期末残高 615,203千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120,088千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 110,108千円
現金及び現金同等物の期末残高 250,187千円	現金及び現金同等物の期末残高 505,094千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,227</td> <td>3,988</td> <td>4,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,227</td> <td>3,988</td> <td>4,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,227	3,988	4,239	合計	8,227	3,988	4,239	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,227</td> <td>5,483</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,227</td> <td>5,483</td> <td>2,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,227	5,483	2,744	合計	8,227	5,483	2,744
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	8,227	3,988	4,239																						
合計	8,227	3,988	4,239																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	8,227	5,483	2,744																						
合計	8,227	5,483	2,744																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
一年以内 1,615千円	一年以内 1,873千円																								
一年超 3,312千円	一年超 1,438千円																								
合計 4,927千円	合計 3,312千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 2,838千円	支払リース料 2,242千円																								
減価償却費相当額 2,029千円	減価償却費相当額 1,495千円																								
支払利息相当額 920千円	支払利息相当額 627千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資信託及び非上場外国債券であり、市場価格の変動リスク又は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	370,275	370,275	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	180,355 4,397		
	175,957	175,957	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,874	6,874	-
(4) 長期貸付金	100,000	100,010	10
資産計	653,106	653,116	10
(1) 買掛金	72,820	72,820	-
(2) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	-
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	258,304	258,304	-
(4) 社債	90,000	87,561	2,438
(5) 長期借入金	414,442	415,036	594
負債計	915,566	913,721	1,844
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券（投資信託）の時価について取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、最新の調達利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場外国債券（連結貸借対照表計上額212,256千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

なお、同債券については、回収可能性を勘案して全額貸倒引当金を設定しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	370,275	-	-	-
受取手形及び売掛金	180,355	-	-	-
長期貸付金	-	100,000	-	-
合計	550,630	100,000	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1年内償還予定の社債	80,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	258,304	-	-	-
社債	-	90,000	-	-
長期借入金	-	367,452	46,990	-
合計	338,304	457,452	46,990	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金

融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、非上場外国債券であり、発行体の信用リスク又は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	615,203	615,203	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	75,424 4,869		
	70,555	70,555	-
(3) 長期貸付金	100,000	100,000	-
資産計	785,758	785,758	-
(1) 買掛金	28,237	28,237	-
(2) 短期借入金	40,000	40,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	-
(4) 1年内返済予定の長期 借入金	207,713	207,713	-
(5) 未払法人税等	4,254	4,254	-
(6) 社債	10,000	9,597	402
(7) 長期借入金	390,133	373,323	16,809
負債計	760,337	743,125	17,211

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場外国債券（連結貸借対照表計上額212,256千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

なお、同債券については、回収可能性を勘案して全額貸倒引当金を設定しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	615,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,424	-	-	-
長期貸付金	-	100,000	-	-
合計	690,628	100,000	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1年内償還予定の社債	80,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	207,713	-	-	-
社債	-	10,000	-	-
長期借入金	-	329,706	60,427	-
合計	287,713	339,706	60,427	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日現在)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	6,874	8,305	1,431
小計	6,874	8,305	1,431
合計	6,874	8,305	1,431

(注) 非上場外国転換社債(連結貸借対照表計上額 212,256千円、貸倒引当金計上額 212,255千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	6,084	160	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5,414	-	469
(3) その他	26,848	-	2,288
合計	38,347	160	2,758

当連結会計年度（平成23年 5月31日現在）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

（注）非上場外国転換社債（連結貸借対照表計上額 212,256千円、貸倒引当金計上額 212,255千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,388	-	1,623
合計	6,388	-	1,623

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年5月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	90,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされてる長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
退職給付債務(千円)	6,707	7,145
退職給付引当金(千円)	6,707	7,145

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
退職給付費用(千円)	1,413	944
勤務費用(千円)	1,413	944

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員44名	当社取締役4名、当社従業員39名
ストック・オプション数(注)	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成17年4月25日	平成18年4月14日
権利確定条件	特に付されておりません。	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日	平成19年9月1日～平成22年8月31日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	115	99
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	115	6
未行使残	-	93

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	159,000	219,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公平な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

1 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名 現金及び預金6,475千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員39名
ストック・オプション数（注）	普通株式 500株
付与日	平成18年4月14日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日～平成22年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストックオプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	93
権利確定	-
権利行使	-
失効	93
未行使残	-

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	219,000
行使時平均株価（円）	-
公平な評価単価（付与日）（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6,314千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,680千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,897千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額等</td><td style="text-align: right;">44,987千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">105,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">90,747千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">522,724千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,586千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">-千円</td></tr> </table>	未払賞与	6,314千円	製品保証引当金否認	3,893千円	退職給付引当金限度超過額	2,680千円	長期前払費用償却限度超過額	11,897千円	減価償却限度超過額等	44,987千円	たな卸資産評価損否認	105,483千円	貸倒引当金限度超過額	90,747千円	繰越欠損金	522,724千円	その他	11,858千円	繰延税金資産小計	800,586千円	評価性引当額	800,586千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6,713千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,344千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,856千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,205千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額等</td><td style="text-align: right;">24,727千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">109,552千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,817千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">16,457千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">569,979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,664千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">-千円</td></tr> </table>	未払賞与	6,713千円	製品保証引当金否認	1,344千円	退職給付引当金限度超過額	2,856千円	長期前払費用償却限度超過額	7,205千円	減価償却限度超過額等	24,727千円	たな卸資産評価損否認	109,552千円	貸倒引当金限度超過額	84,817千円	研究開発費否認	16,457千円	繰越欠損金	569,979千円	その他	7,009千円	繰延税金資産小計	830,664千円	評価性引当額	830,664千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円
未払賞与	6,314千円																																																										
製品保証引当金否認	3,893千円																																																										
退職給付引当金限度超過額	2,680千円																																																										
長期前払費用償却限度超過額	11,897千円																																																										
減価償却限度超過額等	44,987千円																																																										
たな卸資産評価損否認	105,483千円																																																										
貸倒引当金限度超過額	90,747千円																																																										
繰越欠損金	522,724千円																																																										
その他	11,858千円																																																										
繰延税金資産小計	800,586千円																																																										
評価性引当額	800,586千円																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																										
繰延税金資産の純額	-千円																																																										
未払賞与	6,713千円																																																										
製品保証引当金否認	1,344千円																																																										
退職給付引当金限度超過額	2,856千円																																																										
長期前払費用償却限度超過額	7,205千円																																																										
減価償却限度超過額等	24,727千円																																																										
たな卸資産評価損否認	109,552千円																																																										
貸倒引当金限度超過額	84,817千円																																																										
研究開発費否認	16,457千円																																																										
繰越欠損金	569,979千円																																																										
その他	7,009千円																																																										
繰延税金資産小計	830,664千円																																																										
評価性引当額	830,664千円																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																										
繰延税金資産の純額	-千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、東京都に店舗用土地建物、熊本県に賃貸用のマンション(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,993千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は40,055千円(特別損失に計上)であります。なお、前述した賃貸費用以外の遊休不動産に係る当期減価償却費は16,726千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
435,310	57,223	378,086	405,390

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(40,055千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、東京都に賃貸用土地建物、熊本県に賃貸用土地建物及び遊休不動産を有しております。平成23年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,604千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。なお、前述した賃貸費用以外の遊休不動産に係る当期減価償却費は7,963千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
378,086	12,483	365,603	384,390

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は東京都の賃貸用建物にかかる防災設備482千円の取得、減少額は当期の減価償却費12,965千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

電子部品検査装置事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	35,987	4,978	37,862	78,828
連結売上高(千円)	-	-	-	503,291
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.2	1.0	7.5	15.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、シンガポール
- (2) 北米・・・・・・アメリカ
- (3) 欧州・・・・・・フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を行う「光源装置」、ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュール等の開発・仕入・販売を行う「太陽光発電関連製品」及びテスターに付加されるIPモジュール等イメージプロセッシング（IP）関連装置の開発・製造・販売を行う「画像検査装置」に区分されます。

また、連結子会社の事業は、「太陽光発電関連製品」とヘテロコア光ファイバーセンサーなどセキュリティや環境モニタリングに関連する製品等の開発・製造・販売を行う「セキュリティ関連製品」とに区分されます。

従って、当社グループは、経営組織の形態と製商品及びサービスの特性に基づいて「光源装置」及び「太陽光発電関連製品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	445,382	37,471	482,854	20,436	503,291	-	503,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	94,392	94,392	-	94,392	94,392	-
計	445,382	131,864	577,247	20,436	597,684	94,392	503,291
セグメント利益又は損 失() (注)3	123,474	47,512	75,961	11,180	87,142	449,739	362,597
セグメント資産	1,347,058	124,110	1,471,168	1,174	1,472,343	139,095	1,333,247
その他の項目							
減価償却費	44,641	1,323	45,965	-	45,965	14,909	60,874
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	474	744	1,219	-	1,219	-	1,219

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」及び「セキュリティ関連製品」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去が 3,490千円、全社費用（主として本社管理部門費）が 308,623千円、たな卸資産の調整額が 137,626千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去が 305,471千円、全社資産が166,376千円であります。
全社資産の主なものとは当社の余資運用資金（定期預金）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	539,122	78,905	618,028	9,066	627,094	-	627,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	55,343	55,343	-	55,343	55,343	-
計	539,122	134,249	673,372	9,066	682,438	55,343	627,094
セグメント利益又は損 失() (注)3	226,463	37,220	189,243	2,946	192,189	271,211	79,021
セグメント資産	1,376,806	75,176	1,451,983	900	1,452,884	49,125	1,403,759
その他の項目							
減価償却費	13,999	826	14,825	-	14,825	8,976	23,801
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,447	-	1,447	-	1,447	482	1,929

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」及び「セキュリティ関連製品」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去が1,407千円、全社費用(主として本社管理部門費)が 252,939千円、たな卸資産の調整額が 19,678千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去が 204,840千円、全社資産が155,715千円であります。全社資産の主なものは当社の余資産運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年 6月 1日 至平成23年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	光源装置	太陽光発電関連製品	その他	合計
外部顧客への売上高	539,122	78,905	9,066	627,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	合計
538,003	74,320	14,770	627,094

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	182,467	光源装置
パナソニック株式会社	117,340	光源装置
シャープ株式会社	91,773	光源装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地英雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 23.6		当社の銀行借入に対する債務被保証（注）2	266,346	-	-
							資金の貸付（注）2	100,000	長期貸付金	100,000
							利息の受取（注）2	1,383	前受収益	2,075
									長期前受収益	6,916
						担保資産の受入	63,229	-	-	

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地貴雄	-	-	当社取締役 子会社 代表取締役	(被所有) 直接 0.7	債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証（注）4	50,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。

(2) 当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 当社の銀行借入金を担保するため、代表取締役 木地英雄より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。

4. 子会社（株式会社B I J）の銀行借入金に対して、当社取締役（子会社代表取締役） 木地貴雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
役員	木地英雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 6.9		債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証 (注) 2	109,700	-	-
							資金の貸付	資金の貸付 (注) 2	-	長期貸付金	100,000
								利息の受取 (注) 2	2,075	前受収益	2,075
											長期前受収益
						債務被保証及び担保資産の受入	当社の銀行借入に対する債務被保証及び担保資産の受入 (注) 2, 3	183,294	-	-	

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地貴雄	-	-	当社取締役 子会社代表取締役	(被所有) 直接 -	債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証 (注) 4	54,952	-	-

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。なお、代表取締役 木地英雄への貸付金に対して、同氏より不動産（建物及び土地）及び当社株式の担保提供を受けております。
 - (2) 当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3．当社の銀行借入金を担保するため、代表取締役 木地英雄より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。
- 4．子会社（株式会社B I J）の銀行借入金に対して、当社取締役（子会社代表取締役） 木地貴雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	5,349円38銭	7,471円45銭
1株当たり当期純損失金額()	11,188円87銭	1,302円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純損失()(千円)	672,451	79,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	672,451	79,864
普通株式の期中平均株式数(株)	60,100	61,299

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度終了後、平成22年6月1日から平成22年7月31日までに第5回新株予約権の一部(40個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 800株
- (2) 増加した資本金 9,658千円
- (3) 増加した資本準備金 9,658千円

これにより、平成22年7月31日現在の普通株式の発行済総数は、64,681株、資本金は110,141千円、資本準備金は110,141千円となりました。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

(子会社の設立)

当社グループは、これまでに国内代理店を通じた太陽光発電システムの販売に取り組んでまいりましたが、そこにおいて蓄積した経験や知見を有効に活用するため、自ら事業者として太陽光発電事業に関わり、その有効性を実証する取り組みを行うソーラーファーム事業を開始することを目的として、平成23年4月25日及び5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月9日に子会社を設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。

- (1) 商号 おひさま農場株式会社
- (2) 代表取締役 中瀧 明男(当社常務取締役)
- (3) 本店所在地 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
- (4) 事業内容 太陽光発電事業、太陽光発電装置の導入設置コンサルティング
- (5) 決算期 5月31日
- (6) 資本金 5,000千円
- (7) 株主構成 当社100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱インター アクション	第5回無担保社債	平成18.12.29	120,000	60,000 (60,000)	1.35	なし	平成23.12.29
㈱インター アクション	第6回無担保社債	平成19.6.29	50,000	30,000 (20,000)	1.67	なし	平成24.6.29
合計			170,000	90,000 (80,000)			

(注)1.()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	40,000	2.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	258,304	207,713	2.06	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	414,442	390,133	2.06	平成25年2月～ 平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	672,746	637,846	-	

(注)1.「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	134,484	93,070	60,904	41,248

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	173,920	91,724	171,633	189,815
税金等調整前四半期純 損失() (千円)	21,062	48,391	2,845	5,361
四半期純損失() (千円)	21,602	48,946	3,400	5,916
1株当たり四半期純損 失() (円)	357.54	803.38	55.81	94.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 318,534	1 592,243
受取手形	14,825	11,291
売掛金	2 212,798	2 118,481
商品及び製品	13,562	16,062
仕掛品	106,413	74,135
原材料及び貯蔵品	67,697	66,206
前払費用	4,332	4,688
短期貸付金	2 195,000	2 105,030
未収入金	44,879	41,167
その他	3,629	2,425
貸倒引当金	44,041	44,158
流動資産合計	937,632	987,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	365,916	366,398
減価償却累計額	111,721	125,265
建物(純額)	1 254,194	1 241,133
構築物	10,264	10,264
減価償却累計額	10,264	10,264
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	85,861	50,621
減価償却累計額	79,534	45,606
機械及び装置(純額)	6,326	5,014
車両運搬具	11,082	11,082
減価償却累計額	10,222	10,521
車両運搬具(純額)	859	561
工具、器具及び備品	147,400	135,554
減価償却累計額	133,298	125,977
工具、器具及び備品(純額)	14,101	9,576
土地	1 127,579	1 127,579
有形固定資産合計	403,061	383,865
無形固定資産		
特許権	205	177
商標権	148	361
ソフトウェア	5,973	3,080
電話加入権	233	233
その他	688	124
無形固定資産合計	7,248	3,976

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	219,130	212,256
出資金	10	10
関係会社出資金	40,000	40,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	100,000	100,000
破産更生債権等	-	20,000
長期前払費用	5,833	6,131
敷金	12,963	12,963
長期未収入金	20,000	-
その他	851	51
貸倒引当金	232,255	232,255
投資その他の資産合計	166,533	159,157
固定資産合計	576,843	546,999
資産合計	1,514,476	1,534,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,668	27,955
短期借入金	-	40,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	231,164	196,130
未払金	41,484	32,275
未払費用	436	605
未払法人税等	3,197	3,965
前受金	15,904	16,344
預り金	2,873	2,781
前受収益	2,075	5,656
製品保証引当金	9,744	3,365
その他	3,102	6,781
流動負債合計	462,649	415,862
固定負債		
社債	90,000	10,000
長期借入金	371,582	346,764
退職給付引当金	6,613	7,027
関係会社支援損失引当金	239,416	167,857
長期預り保証金	-	16,670
その他	7,272	4,841
固定負債合計	714,884	553,160
負債合計	1,177,533	969,022

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,482	251,153
資本剰余金		
資本準備金	100,482	251,153
その他資本剰余金	1,567,151	1,567,151
資本剰余金合計	1,667,634	1,818,304
利益剰余金		
利益準備金	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	986,642	1,059,359
利益剰余金合計	984,042	1,056,759
自己株式	448,798	448,798
株主資本合計	335,276	563,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,431	-
評価・換算差額等合計	1,431	-
新株予約権	3,097	1,650
純資産合計	336,942	565,550
負債純資産合計	1,514,476	1,534,572

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高		
製品売上高	464,805	548,188
商品売上高	81,709	57,638
売上高合計	546,515	605,826
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	42,195	13,562
当期製品製造原価	357,914	251,855
合計	400,109	265,417
他勘定振替高	8,754	-
製品期末たな卸高	13,562	16,062
製品売上原価	1 377,792	1 249,355
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	79,613	55,418
合計	79,613	55,418
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	79,613	55,418
売上原価合計	457,405	304,773
売上総利益	89,109	301,053
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,446	42,636
給料及び手当	75,481	60,689
賞与	12,641	13,277
退職給付費用	526	549
販売手数料	14,843	10,396
旅費及び交通費	27,313	27,074
賃借料	26,533	11,325
支払手数料	59,603	52,364
減価償却費	43,399	14,282
製品保証引当金繰入額	10,681	5,275
研究開発費	2 10,717	2 41,345
貸倒引当金繰入額	600	116
その他	73,152	62,816
販売費及び一般管理費合計	398,939	342,149
営業損失 ()	309,829	41,096

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	3 10,359	5,548
有価証券利息	20	-
受取配当金	243	0
貸与資産賃貸料	3,806	21,452
雇用調整助成金	8,545	1,186
雑収入	4,031	4,859
営業外収益合計	27,006	33,048
営業外費用		
支払利息	14,043	12,548
社債利息	4,994	1,689
支払保証料	1,520	1,458
為替差損	3,597	5,835
新株予約権発行諸費用	14,744	18,373
貸与資産諸費用	2,737	6,848
貸倒引当金繰入額	-	2,756
雑損失	2,548	1,978
営業外費用合計	44,185	51,489
経常損失()	327,008	59,537
特別利益		
製品保証引当金戻入額	7,178	9,423
投資有価証券売却益	160	-
その他	-	18
特別利益合計	7,338	9,442
特別損失		
固定資産除却損	4 21,792	4 631
投資有価証券売却損	2,288	1,623
関係会社支援損失引当金繰入額	387,770	18,440
事業整理損	5 174,822	-
減損損失	6 78,425	-
特別損失合計	665,099	20,695
税引前当期純損失()	984,769	70,790
法人税、住民税及び事業税	1,872	1,927
法人税等合計	1,872	1,927
当期純損失()	986,642	72,717

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	149,264	42.8	98,583	35.8
労務費		68,469	19.7	75,139	27.3
外注加工費		85,342	24.5	68,801	25.0
経費		45,126	13.0	32,851	11.9
当期総製造費用		348,203	100.0	275,376	100.0
期首仕掛品たな卸高		158,679		106,413	
合計		506,883		381,790	
期末仕掛品たな卸高		106,413		74,135	
他勘定振替高	2	42,554		55,799	
当期製品製造原価		357,914		251,855	

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 11,450千円</p> <p>旅費及び交通費 8,537千円</p> <p>賃借料 10,780千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 19,247千円</p> <p>事業整理損 23,307千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を実施しております。</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 3,424千円</p> <p>旅費及び交通費 8,205千円</p> <p>賃借料 7,284千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 55,799千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,711	100,482
当期変動額		
新株の発行	482	150,671
減資	1,002,711	-
当期変動額合計	1,002,229	150,671
当期末残高	100,482	251,153
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,033,711	100,482
当期変動額		
新株の発行	482	150,670
減資	933,711	-
当期変動額合計	933,229	150,670
当期末残高	100,482	251,153
その他資本剰余金		
前期末残高	-	1,567,151
当期変動額		
減資	1,936,423	-
欠損填補	369,272	-
当期変動額合計	1,567,151	-
当期末残高	1,567,151	1,567,151
資本剰余金合計		
前期末残高	1,033,711	1,667,634
当期変動額		
新株の発行	482	150,670
減資	1,002,711	-
欠損填補	369,272	-
当期変動額合計	633,922	150,670
当期末残高	1,667,634	1,818,304

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,600	2,600
当期末残高	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	369,272	986,642
当期変動額		
欠損填補	369,272	-
当期純損失()	986,642	72,717
当期変動額合計	617,369	72,717
当期末残高	986,642	1,059,359
利益剰余金合計		
前期末残高	366,672	984,042
当期変動額		
欠損填補	369,272	-
当期純損失()	986,642	72,717
当期変動額合計	617,369	72,717
当期末残高	984,042	1,056,759
自己株式		
前期末残高	448,798	448,798
当期末残高	448,798	448,798
株主資本合計		
前期末残高	1,320,952	335,276
当期変動額		
新株の発行	965	301,341
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	986,642	72,717
当期変動額合計	985,676	228,623
当期末残高	335,276	563,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,469	1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,037	1,431
当期変動額合計	3,037	1,431
当期末残高	1,431	-

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,469	1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,037	1,431
当期変動額合計	3,037	1,431
当期末残高	1,431	-
新株予約権		
前期末残高	-	3,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,097	1,447
当期変動額合計	3,097	1,447
当期末残高	3,097	1,650
純資産合計		
前期末残高	1,316,483	336,942
当期変動額		
新株の発行	965	301,341
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	986,642	72,717
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,134	15
当期変動額合計	979,541	228,607
当期末残高	336,942	565,550

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 時価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法		同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)を採用しております。 (2) 商品・原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)を採用してありま す。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く) については定額法)によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した ものについては、法人税法に規定する旧 定率法又は旧定額法によっております。 また、取得価額 100千円以上 200千円未 満の少額減価償却資産については、3年 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く) については定額法)によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した ものについては、法人税法に規定する旧 定率法又は旧定額法によっております。

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。(追加情報) 当社の連結子会社である株式会社BIJは、従来行っていたセキュリティ関連事業から太陽電池に関する事業への事業転換を図っておりますが従来の事業に起因する累損及び借入金を抱え、現在の積極的な事業展開に対して財政的な制約を受けている状態にあるため、同社の財務の健全性を確保し、今後の積極的な事業展開に備えるため、今後の同社に対する支援のために必要と見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、「関係会社株式」に含めて表示しておりました中国の関係会社に対する出資金40,000千円は、より実態に合わせて表示するため、当事業年度より「関係会社出資金」として区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期未収入金」は20,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「たな卸資産評価損」を区分掲記しておりましたが、当事業年度から製品評価損は「製品期末たな卸高」から控除し、原材料評価損及び仕掛品評価損は「当期製品製造原価」(原材料評価損は材料費に含め、仕掛品評価損は期末仕掛品たな卸高から控除)に含めて掲記しております。 なお、当事業年度の製品評価損、原材料評価損及び仕掛品評価損はそれぞれ 9,632千円、82,183千円及び42,531千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期預り保証金」は355千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">235,082千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,027千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,133千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社の長期借入金に対して、定期預金40,000千円を担保提供しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,924千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">195,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社B I J</td> <td style="text-align: center;">70,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	70,000千円	建物	235,082千円	土地	121,945千円	合計	427,027千円	1年内返済予定の長期借入金	90,960千円	長期借入金	287,173千円	合計	378,133千円	売掛金	61,924千円	短期貸付金	195,000千円	保証先	金額(千円)	内容	株式会社B I J	70,000	借入金	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,054千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">222,946千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,946千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,130千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">346,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,894千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社の長期借入金に対して、定期預金40,054千円を担保提供しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,348千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社B I J</td> <td style="text-align: center;">45,920</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	70,054千円	建物	222,946千円	土地	121,945千円	合計	414,946千円	短期借入金	40,000千円	1年内返済予定の長期借入金	112,130千円	長期借入金	346,764千円	合計	498,894千円	売掛金	54,348千円	短期貸付金	105,000千円	保証先	金額(千円)	内容	株式会社B I J	45,920	借入金
定期預金	70,000千円																																																		
建物	235,082千円																																																		
土地	121,945千円																																																		
合計	427,027千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	90,960千円																																																		
長期借入金	287,173千円																																																		
合計	378,133千円																																																		
売掛金	61,924千円																																																		
短期貸付金	195,000千円																																																		
保証先	金額(千円)	内容																																																	
株式会社B I J	70,000	借入金																																																	
定期預金	70,054千円																																																		
建物	222,946千円																																																		
土地	121,945千円																																																		
合計	414,946千円																																																		
短期借入金	40,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	112,130千円																																																		
長期借入金	346,764千円																																																		
合計	498,894千円																																																		
売掛金	54,348千円																																																		
短期貸付金	105,000千円																																																		
保証先	金額(千円)	内容																																																	
株式会社B I J	45,920	借入金																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 134,347千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 10,717千円 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。</p> <p>3 関係会社との取引 関係会社よりの受取利息 7,157千円</p> <p>4 固定資産除却損は、建物 338千円、機械及び装置 21,124千円、工具、器具及び備品 328千円であります。</p> <p>5 事業整理損は、三次元基板検査装置事業等の整理に伴うものであり、以下のものが含まれております。</p> <p style="margin-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="margin-left: 40px;">機械及び装置 10,791千円</p> <p style="margin-left: 40px;">工具、器具及び備品 3,048千円</p> <p style="margin-left: 40px;">ソフトウェア 13,206千円</p> <p style="margin-left: 40px;">たな卸資産評価損 121,703千円</p> <p style="margin-left: 20px;">前払費用一括償却額 18,591千円</p> <p style="margin-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 7,479千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="margin-left: 40px;">合計 174,822千円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 熊本事業所の建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 今後の使用見込みが乏しい遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 34,461千円</p> <p style="margin-left: 20px;">構築物 4,111千円</p> <p style="margin-left: 20px;">機械及び装置 32,610千円</p> <p style="margin-left: 20px;">車両運搬具 570千円</p> <p style="margin-left: 40px;">工具、器具及び備品 5,188千円</p> <p style="margin-left: 40px;">土地 1,482千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="margin-left: 40px;">合計 78,425千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価書に基づく金額により評価し、その他の資産については、売却が困難であるためゼロとしております。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 19,678千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 41,345千円 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。</p> <p>4 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 631千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	3,756	-	-	3,756
合計	3,756	-	-	3,756

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	3,756	-	-	3,756
合計	3,756	-	-	3,756

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,227</td> <td>3,988</td> <td>4,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,227</td> <td>3,988</td> <td>4,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,615千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	8,227	3,988	4,239	合計	8,227	3,988	4,239	一年以内	1,615千円	一年超	3,312千円	合計	4,927千円	支払リース料	2,838千円	減価償却費相当額	2,029千円	支払利息相当額	920千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,227</td> <td>5,483</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,227</td> <td>5,483</td> <td>2,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,873千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,495千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	8,227	5,483	2,744	合計	8,227	5,483	2,744	一年以内	1,873千円	一年超	1,438千円	合計	3,312千円	支払リース料	2,242千円	減価償却費相当額	1,495千円	支払利息相当額	627千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
車両運搬具	8,227	3,988	4,239																																														
合計	8,227	3,988	4,239																																														
一年以内	1,615千円																																																
一年超	3,312千円																																																
合計	4,927千円																																																
支払リース料	2,838千円																																																
減価償却費相当額	2,029千円																																																
支払利息相当額	920千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
車両運搬具	8,227	5,483	2,744																																														
合計	8,227	5,483	2,744																																														
一年以内	1,873千円																																																
一年超	1,438千円																																																
合計	3,312千円																																																
支払リース料	2,242千円																																																
減価償却費相当額	1,495千円																																																
支払利息相当額	627千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社出資金 40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社出資金 40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,817千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,642千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,956千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,897千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額等</td><td style="text-align: right;">42,189千円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">95,670千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">105,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,817千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">394,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,994千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">802,038千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">802,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	未払賞与	5,817千円	製品保証引当金否認	3,893千円	退職給付引当金限度超過額	2,642千円	関係会社株式評価損否認	43,956千円	長期前払費用償却限度超過額	11,897千円	減価償却限度超過額等	42,189千円	関係会社支援損失引当金否認	95,670千円	たな卸資産評価損否認	105,483千円	貸倒引当金限度超過額	84,817千円	繰越欠損金	394,673千円	その他	10,994千円	繰延税金資産小計	802,038千円	評価性引当額	802,038千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6,196千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,344千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,807千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,956千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,205千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額等</td><td style="text-align: right;">24,149千円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">67,075千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">109,552千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,817千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">460,056千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">16,457千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">829,978千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">829,978千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	未払賞与	6,196千円	製品保証引当金否認	1,344千円	退職給付引当金限度超過額	2,807千円	関係会社株式評価損否認	43,956千円	長期前払費用償却限度超過額	7,205千円	減価償却限度超過額等	24,149千円	関係会社支援損失引当金否認	67,075千円	たな卸資産評価損否認	109,552千円	貸倒引当金限度超過額	84,817千円	繰越欠損金	460,056千円	研究開発費否認	16,457千円	その他	6,358千円	繰延税金資産小計	829,978千円	評価性引当額	829,978千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円
未払賞与	5,817千円																																																																		
製品保証引当金否認	3,893千円																																																																		
退職給付引当金限度超過額	2,642千円																																																																		
関係会社株式評価損否認	43,956千円																																																																		
長期前払費用償却限度超過額	11,897千円																																																																		
減価償却限度超過額等	42,189千円																																																																		
関係会社支援損失引当金否認	95,670千円																																																																		
たな卸資産評価損否認	105,483千円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	84,817千円																																																																		
繰越欠損金	394,673千円																																																																		
その他	10,994千円																																																																		
繰延税金資産小計	802,038千円																																																																		
評価性引当額	802,038千円																																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																																		
繰延税金負債合計	- 千円																																																																		
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																		
未払賞与	6,196千円																																																																		
製品保証引当金否認	1,344千円																																																																		
退職給付引当金限度超過額	2,807千円																																																																		
関係会社株式評価損否認	43,956千円																																																																		
長期前払費用償却限度超過額	7,205千円																																																																		
減価償却限度超過額等	24,149千円																																																																		
関係会社支援損失引当金否認	67,075千円																																																																		
たな卸資産評価損否認	109,552千円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	84,817千円																																																																		
繰越欠損金	460,056千円																																																																		
研究開発費否認	16,457千円																																																																		
その他	6,358千円																																																																		
繰延税金資産小計	829,978千円																																																																		
評価性引当額	829,978千円																																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																																		
繰延税金負債合計	- 千円																																																																		
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	5,552円52銭	7,766円69銭
1株当たり当期純損失金額()	16,416円67銭	1,186円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純損失()(千円)	986,642	72,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	986,642	72,717
普通株式の期中平均株式数(株)	60,100	61,299

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(新株予約権の行使による増資)

当事業年度終了後、平成22年6月1日から平成22年7月31日までに第5回新株予約権の一部(40個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 800株
- (2) 増加した資本金 9,658千円
- (3) 増加した資本準備金 9,658千円

これにより、平成22年7月31日現在の普通株式の発行済総数は、64,681株、資本金は110,141千円、資本準備金は110,141千円となりました。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

(子会社の設立)

当社グループは、これまでに国内代理店を通じた太陽光発電システムの販売に取り組んでまいりましたが、そこにおいて蓄積した経験や知見を有効に活用するため、自ら事業者として太陽光発電事業に関わり、その有効性を実証する取り組みを行うソーラーファーム事業を開始することを目的として、平成23年4月25日及び5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月9日に子会社を設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。

- (1) 商号 おひさま農場株式会社
- (2) 代表取締役 中瀧 明男(当社常務取締役)
- (3) 本店所在地 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
- (4) 事業内容 太陽光発電事業、太陽光発電装置の導入設置コンサルティング
- (5) 決算期 5月31日
- (6) 資本金 5,000千円
- (7) 株主構成 当社100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(米ドル)	貸借対照表計上額 (千円)
		TESEDA 転換社債	2,200,000	212,256
		小計	2,200,000	212,256
計			2,200,000	212,256

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	365,916	482	-	366,398	125,265	13,543	241,133
構築物	10,264	-	-	10,264	10,264	-	-
機械及び装置	85,861	-	35,240	50,621	45,606	1,311	5,014
車両運搬具	11,082	-	-	11,082	10,521	298	561
工具、器具及び備品	147,400	965	12,810	135,554	125,977	4,756	9,576
土地	127,579	-	-	127,579	-	-	127,579
有形固定資産計	748,104	1,447	48,051	701,500	317,635	19,909	383,865
無形固定資産							
特許権	1,209	-	-	1,209	1,031	27	177
商標権	1,244	358	-	1,602	1,240	145	361
ソフトウェア	50,951	-	-	50,951	47,871	2,893	3,080
電話加入権	233	-	-	233	-	-	233
その他	838	124	688	274	150	-	124
無形固定資産計	54,476	482	688	54,270	50,293	3,065	3,976
長期前払費用	5,833	1,810	1,512	6,131	-	-	6,131
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)機械及び装置の主な減少理由は、太陽光発電設備の売却および不要設備の除却を行ったことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	276,297	3,871	2,756	998	276,414
製品保証引当金	9,744	5,275	2,229	9,423	3,365
関係会社支援損失引当金	239,416	18,440	90,000	-	167,857

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替及び回収による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は、前期引当額の未使用額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,070
預金の種類	
当座預金	127,803
普通預金	339,455
外貨普通預金	12,404
定期預金	110,108
定期積金	1,400
小計	591,172
合計	592,243

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
緑屋電気株式会社	4,793
株式会社四電工	6,497
合計	11,291

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年6月	1,163
平成23年7月	2,441
平成23年8月	7,686
合計	11,291

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社BIJ	54,348
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	25,644
Hynix Semiconductor	14,000
緑屋電気株式会社	11,883
その他	12,606
合計	118,481

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) \times 100$ $(A) + (B)$	2 (B) 365
212,798	631,729	726,045	118,481	86.0	95.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
光源装置	11,499
太陽光発電関連装置	4,390
その他(ユニット)	172
合計	16,062

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
検査用光源装置仕掛品	71,687
その他仕掛品	2,447
合計	74,135

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気部品	20,432
光学系部品	31,964
機械部品	3,345
その他	9,233
小計	64,975
貯蔵品	
製品パンフレット他	1,230
小計	1,230
合計	66,206

ト 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社B I J	105,000
その他	30
合計	105,030

チ 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金

相手先	金額(千円)
木地 英雄	100,000
合計	100,000

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社キクチ製作所	3,222
株式会社ジャパンセル	2,755
株式会社マテリアル	2,312
光伸光学工業株式会社	2,135
その他	17,529
合計	27,955

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	40,000
合計	40,000

ハ 1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	80,000
合計	80,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	52,368
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000
横浜信用金庫	28,192
株式会社群馬銀行	34,000
株式会社商工中金	31,570
合計	196,130

ホ 社債

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	10,000
合計	10,000

ヘ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	99,552
株式会社商工中金	92,110
横浜信用金庫	155,102
合計	346,764

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.inter-action.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第18期）（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）平成22年8月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年8月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第19期第1四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月13日関東財務局長に提出
（第19期第2四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月13日関東財務局長に提出
（第19期第3四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書及びその訂正報告書
平成22年9月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年1月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（当社主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成23年7月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人選任）に基づく臨時報告書であります。
平成23年7月27日関東財務局長に提出
平成23年7月26日提出の臨時報告書（会計監査人選任）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月25日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 英俊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターアクションの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インターアクションが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月25日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 英俊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターアクションの平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インターアクションが平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月25日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 英俊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年8月25日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。